

I. 令和4年度 柳井市財務4表について

1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に複式簿記・発生主義会計の導入と一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握し、補完します。

本書は、令和4年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 作成モデル

本市においては平成27年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成28年度決算分から統一的な基準に基づいて作成しています。「総務省方式改訂モデル」から統一的な基準への変更点及び効果は以下の通りです。

平成27年度決算以前 「総務省方式改訂モデル」	平成28年度決算以降 (統一的な基準)	導入による効果
決算統計をベースとした簡便的仕訳	執行データに基づく仕訳 (複式簿記・発生主義会計の導入)	事業別・施設別行政コスト計算書の作成が可能
固定資産台帳の整備は任意	固定資産台帳の整備が必須	公共施設等のマネジメントに活用可能
「総務省方式改訂モデル」以外にも複数の作成基準が混在	作成基準を統一	団体間の比較が可能

3. 作成基準日

作成基準日については令和5年3月31日です。

出納整理期間中（令和5年4月1日から5月31日まで）の入出金については作成基準日までに終了したものとして処理をしております。

4. 財務4表の概要

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表で構成されています。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet) 「ストック情報」

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもので公共資産等の保有量、基金残高、その財源となる地方債残高等を表すものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

一会計期間中の費用(現金収支を伴わない減価償却費を含む)・収益の取引高を表示したもので一年間の行政サービスにかかる経費とそれに伴う使用料及び手数料等を表すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

一会計期間中の純資産(及びその内部構成)の変動を表すものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement) 「現金収支情報」

一会計期間中の現金の収入・支出を3つの区分(業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支)で表すものです。

5. 対象となる会計（団体）の範囲について

範囲			会計名（団体）名
		一般会計等	一般会計
			市有林野区事業特別会計
	全体会計		国民健康保険事業特別会計
			介護保険事業特別会計（保険事業勘定）
			介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）
			後期高齢者医療事業特別会計
			柳井市水道事業会計
			柳井市下水道事業会計
	連結会計		山口県市町総合事務組合
			山口県後期高齢者医療広域連合
			柳井地域広域水道企業団
			柳井地区広域消防組合
			周東環境衛生組合
			平郡航路有限会社
			柳井市土地開発公社
			（一財）やない花のまちづくり振興財団

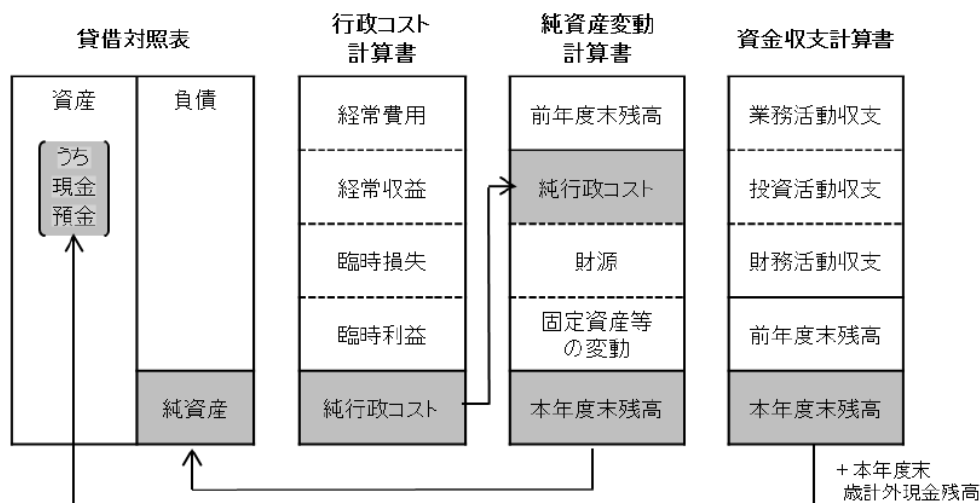
※ 簡易水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については、令和元年度までは地方公営企業法の財務規定等の適用に向けて作業中（移行期間中）であったため、連結対象外としていましたが、令和2年度より簡易水道事業特別会計は柳井市水道事業会計に、公共下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計は柳井市下水道事業会計にそれぞれ統合し、範囲の対象となっています。

※ 市営駐車場事業特別会計は令和4年3月31日を以て、廃止となっています。

※ 柳井市土地開発公社は令和5年3月31日を以て、解散となります。

Ⅱ．財務４表の相互関係

【財務書類４表構成の相互関係】



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年８月改訂）」

財務書類作成にあたっての基礎知識 P.11

財務４表の相互関係について

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

この純行政コストは一年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、資金収支計算書では一年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

Ⅲ. 貸借対照表（令和５年３月３１日現在）

（１）貸借対照表

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	57,817,229	80,685,674	88,007,265	固定負債	16,396,336	34,443,180	41,263,141
有形固定資産	44,879,952	68,734,077	79,397,483	地方債等	13,963,359	23,241,185	24,464,950
事業用資産	21,187,266	21,187,266	22,062,774	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	23,528,848	45,855,457	55,280,430	退職手当引当金	2,392,986	2,511,960	2,958,063
物品	1,881,966	5,724,621	7,776,365	損失補償引当金	38,700	38,700	-
無形固定資産	40,195	117,959	3,463,191	その他	1,292	8,651,335	13,840,128
投資その他の資産	12,897,081	11,833,638	5,146,591	流動負債	1,916,796	3,176,094	3,761,647
投資及び出資金	9,369,768	7,413,969	242,855	1年内償還予定地方債等	1,708,970	2,545,662	2,995,073
投資損失引当金	-9,500	-9,500	-	未払金	-	397,764	484,362
長期延滞債権	309,785	410,459	411,466	未払費用	-	-	-
長期貸付金	-	-	4,862	前受金	-	68	271
基金	3,245,048	4,043,580	4,512,156	前受収益	-	-	-
その他	-	-	136	賞与等引当金	176,905	196,277	241,145
徴収不能引当金	-18,019	-24,869	-24,884	預り金	29,876	29,876	32,940
流動資産	3,802,009	6,320,264	7,256,022	その他	1,045	6,447	7,856
現金預金	433,207	2,780,158	3,449,837	負債合計	18,313,132	37,619,275	45,024,788
未収金	33,923	210,875	388,296	純資産の部			
短期貸付金	-	-	3,931				
基金	3,073,004	3,073,004	3,144,920				
棚卸資産	98,028	101,456	111,168				
その他	167,505	173,993	177,091				
徴収不能引当金	-3,658	-19,221	-19,222	純資産の部			
繰延資産		-	-				
資産合計	61,619,238	87,005,939	95,263,287	純資産合計	43,306,106	49,386,664	50,238,499
				負債及び純資産合計	61,619,238	87,005,939	95,263,287

貸借対照表から見た財政状況

令和４年度末時点で本市の所有している資産額は、一般会計等で６１６億円、全体会計で８７０億円、連結会計に至ると９５３億円となっています。

連結会計で見ると、純資産である５０２億円については、過去または現世代や国・県等の負担で支払われており、負債である４５０億円については、将来の世代が負担していくことになります。

Ⅳ. 行政コスト計算書（令和４年４月１日から令和５年３月３１日）

（１）行政コスト計算書

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①経常費用	14,389,052	22,706,127	28,806,127
業務費用	7,332,625	9,667,701	11,899,767
人件費	2,652,032	2,920,505	3,638,129
職員給与費	1,995,688	2,216,473	2,850,974
賞与等引当金繰入額	176,905	196,277	241,145
退職手当引当金繰入額	171,797	181,070	216,573
その他	307,642	326,685	329,437
物件費等	4,489,060	6,337,913	7,663,087
物件費	2,632,781	3,529,314	4,154,135
維持補修費	289,172	356,586	481,866
減価償却費	1,567,107	2,452,013	3,027,086
その他	—	—	—
その他の業務費用	191,533	409,284	598,551
支払利息	89,865	228,413	261,212
徴収不能引当金繰入額	17,191	25,652	25,659
その他	84,476	155,218	311,679
移転費用	7,056,427	13,038,426	16,906,360
補助金等	3,646,513	11,598,892	15,438,639
社会保障給付	1,433,968	1,437,972	1,437,972
他会計への繰出金	1,974,396	—	224
その他	1,550	1,562	29,524
②経常収益	503,421	1,386,159	2,153,309
使用料及び手数料	265,909	1,126,514	1,677,903
その他	237,511	259,645	475,406
③純経常行政コスト （＝①－②）	13,885,632	21,319,967	26,652,818
④臨時損失（災害復旧事業費など）	1,972,996	1,974,570	1,960,693
⑤臨時利益（資産売却益など）	338,192	338,192	338,199
⑥純行政コスト （＝③＋④－⑤）	15,520,436	22,956,345	28,275,312

行政コスト計算書から見た財政状況

令和４年度における連結会計の経常費用は２８８億円で、行政サービスに係る対価として、住民が負担する使用料や手数料などを主とした経常収益は２２億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは２６７億円となっています。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは２８３億円となり、この不足部分（コスト）については、市税や地方交付税といった一般財源や国・県等からの補助金などで賄っていると云えます。

V. 資金収支計算書（令和４年４月１日から令和５年３月３１日）

（１）資金収支計算書

（単位：千円）

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
①業務活動収支	1,610,665	1,957,016	2,188,409
業務支出	12,901,919	20,663,638	26,154,886
業務費用支出	5,845,492	7,626,612	9,248,620
人件費支出	2,756,719	3,008,575	3,691,390
物件費等支出	2,921,953	4,243,833	4,993,786
支払利息支出	89,865	228,413	261,212
その他の支出	76,954	145,792	302,232
移転費用支出	7,056,427	13,037,026	16,906,266
補助金等支出	3,646,513	11,597,492	15,435,269
社会保障給付支出	1,433,968	1,437,972	1,437,972
他会計への繰出支出	1,974,396	—	224
その他の支出	1,550	1,562	32,801
業務収入	15,507,383	23,615,454	29,339,502
税収等収入	11,092,487	13,761,447	16,110,785
国県等補助金収入	3,911,002	8,470,739	11,058,589
使用料及び手数料収入	267,494	1,122,174	1,680,514
その他の収入	236,400	261,095	489,615
臨時支出（災害復旧事業費など）	1,865,463	1,865,463	1,866,872
臨時収入	870,664	870,664	870,664
②投資活動収支	-1,301,640	-1,535,146	-1,579,590
投資活動支出	2,634,833	3,140,749	3,316,046
公共施設等整備費支出	1,484,626	2,279,182	2,400,498
基金積立金支出	433,866	465,664	519,645
投資及び出資金支出	320,441	3	3
貸付金支出	395,900	395,900	395,900
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,333,193	1,605,603	1,736,456
国県等補助金収入	773,107	1,045,516	1,111,672
基金取崩収入	70,801	70,801	126,973
貸付金元金回収収入	396,732	396,732	402,765
資産売却収入	90,544	90,544	90,551
その他の収入	2,009	2,009	4,495
③財務活動収支	-657,202	-796,450	-1,173,089
財務活動支出	1,723,387	2,607,835	3,101,607
地方債等償還支出	1,722,702	2,607,150	3,099,513
その他の支出	685	685	2,094
財務活動収入	1,066,185	1,811,385	1,928,519
地方債等発行収入	1,020,276	1,765,476	1,882,610
その他の収入	45,909	45,909	45,909
本年度資金収支額	-348,177	-374,580	-564,270
前年度末資金残高	751,507	3,124,862	3,983,051
比例連結割合変更に伴う差額		—	-579
本年度末資金残高	403,330	2,750,281	3,418,202
前年度末歳計外現金残高	28,623	28,623	30,390
本年度歳計外現金増減額	1,254	1,254	1,246
本年度末歳計外現金残高	29,876	29,876	31,635
本年度末現金預金残高	433,207	2,780,158	3,449,837

資金収支計算書から見た財政状況

連結会計で見ると、行政サービスの提供に係る収支である業務活動収支は２２億円のプラス、資産形成や投資等の収支である投資活動収支は１６億円のマイナスとなっています。

一方、市債発行・償還などの収支である財務活動収支については、１２億円のマイナスとなっています。これは地方債の返済額である「地方債償還支出」が地方債の発行額である「地方債発行収入」を上回っていることが要因です。

その結果、本年度の資金収支額は６億円のマイナスとなり、歳計外現金を加えた本年度末の現金預金残高は３４億円となっています。

VI. 純資産変動計算書（令和４年４月１日から令和５年３月３１日）

（１）純資産変動計算書

（単位：千円）

前年度末純資産残高 （令和４年３月３１日時点）	一般会計等	全体会計	連結会計	連結会計 （住民１人あたり）
	42,346,719	48,310,008	49,368,380	1,635
純行政コスト(△)	-15,520,436	-22,956,345	-28,275,312	-936
財源	16,441,604	24,001,518	29,115,913	964
税収等	11,103,270	13,811,390	16,164,069	535
国県等補助金	5,338,335	10,190,128	12,951,844	429
本年度差額 （純行政コスト(△)＋財源）	921,169	1,045,173	840,601	28
固定資産等の内部変動				
資産評価差額	93	93	93	0
無償所管換等	38,125	31,390	31,390	1
比例連結割合変更に伴う差額		-	-4,492	-0
その他	-	-	2,527	0
本年度純資産変動額 （令和４年度中）	959,387	1,076,657	870,120	29
本年度末純資産残高 （令和５年３月３１日現在）	43,306,106	49,386,664	50,238,499	1,663

※住民一人当たりの金額は、住民基本台帳人口を基に算出しています。

・令和４年度（令和５年１月１日現在）３０，２０１人

純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書は期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

本年度末純資産残高は一般会計等で１０億円、全体会計で１１億円、連結会計では９億円の増加となっています。また、住民一人当たりで見た場合、令和４年度中に２９千円純資産残高が増加しています。

なお、無償所管換等については当年度に寄付等で無償取得もしくは無償譲渡した資産の増減に係る金額が計上されています。また、固定資産台帳の精緻化を図るための修正等を行った際の金額もこちらに含まれます。